

Ⅲ 開発指導要綱様式集

事前協議書

開発者住所・氏名	TEL					
開発区域地名地番	交 野 市					
設計者住所・氏名	担当者名 () TEL					
開 発 面 積	m ²	予定建築物等の 用途・戸数	(戸数 戸)			
市街化区域・市街化調整区域別	市街化区域 ・ 市街化調整区域					
用途地域地区	一種低層・一種中高層・二種中高層・一種住居 二種住居・近隣商業・準工業・工業・無指定					
その他規制法令等	宅造規制区域	砂防指定区域	生産緑地地区	地区計画区域	文化財保護区域	寝屋川流域
	内・外	内・外	内・外	内・外	内・外	内・外
	土砂災害防止法区域		農地転用	自然公園	その他 ()	
	内	特別警戒区域 警戒区域	外	有・無	内・外	内・外
接 続 道 路	種 類	市道・府道・国道・その他		都市計画施設	名 称	
	名 称	線 m		(道路・公園等)		
水 路 里 道	有(名称)・無		占用道路掘削	有・無		
排 水 流 末	雨水放流先			現況建築物	有・無	
	污水放流先					
備 考						

注 意 事 項

1. この事前協議書は、本申請の前に計画の概要について関係各課と意見を調整するものです。必要な添付図書については、位置図・現況図・土地利用計画図・排水計画平面図・造成計画平面図及び断面図・地籍図・写真(全景及び敷地周辺) 予定建築物の平面図及び立面図・その他市が必要とする図書を添付の上協議して下さい。
(中高層建築物は、別表2に掲げる中高層建築物計画に必要な提出書類を添付して下さい。) なお、提出部数は次のとおりです。
正本 1 部 ・ 副本 1 部 ・ その他 10 部 ・ 消防、水道協議書 2 部 (計 14 部)
2. 事前協議の有効期限は、事前協議に対する市の意見を記載した文書を受理した日から起算して1年とする。
3. 申請等は協議書に定められた有効期間内に行ってください。
4. 事前協議内容に変更がある場合は、再度事前協議を必要とする場合があります。

別表 1

事前協議に必要な提出書類一覧

種 類	明 示 す べ き 事 項	縮 尺
位 置 図	方 位 開発等の予定地 周辺土地利用現況 (予定地中心半径300m) 最寄交通機関からの経路 市街化区域・市街化調整区域・自然公園等の区域	1/2500 以上
現 況 図	方 位 開発等の区域・境界 土地の地番・形状・断面 開発等の区域に含まれる公共施設及び 都市計画施設の位置・形状	1/250 以上
土地利用計画図	方 位 開発等の区域・境界 計画公共施設の位置・形状 予定建築物等の用途・規模・位置	1/250 以上
排水計画平面図	雨水・雑排水・汚水の経路	1/250 以上
造成計画平面図 造成計画断面図	切土又は盛土をする前後の地盤面・地盤高さ 切土又は盛土の別	1/250 以上
地 籍 図		
写 真	全景及び敷地周辺	
予定建築物の平面図・立面図		1/100or1/200
その他必要と認める図書()		

※注意事項 都市計画法第29条同法43条1項及び宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項、建築基準法第42条第1項第5号等の事前協議書については、大阪府様式にて申請して下さい。

様式第 1 - 2 号

水道・消防協議書	受付番号	号
	申込年月日	年 月 日
開発者名	住所 氏名 電話 ()	
設計者連絡先 (代理者)	住所 氏名 電話 ()	
開発場所	交 野 市	
面積及び個 数	m ²	戸
メーター数及 び口径戸数	個	mm
用途種別	1. 分 譲 2. 賃 貸 3. その他 ()	
建築種別	1. 一戸建 2. その他 ()	受 付
協議種別	1. 自己用住宅 2. 開発事業	
予定工期	年 月 日 着 工 年 月 日 完 成	

交野市水道局
交野市消防本部

様式第1-3号

中高層建築物概要書				
所在地	交野市			
用途地域	1種低層・1種中高層・2種中高層・1種住居・2種住居・近隣商業・その他（ ）			
高度地区	第1種高度 ・ 第2種高度 ・ 第3種高度 ・ 無指定			
その他の法規制	宅造規制区域	内 ・ 外	砂防指定地	内 ・ 外
	都市計画施設	有（施設名 ） ・ 無		
接道の状況	市道（ m） ・ 国府道（ m） ・ その他（ m）			
中街路計画の有無	有（ m） ・ 無			
排水施設	雨水の放流先	雨水管・水路（公有・私有）・その他（ ）		
	汚水の処理	公共下水道・浄化槽（ 人槽） ・ その他（ ）		
主要用途	分譲住宅 ・ 賃貸住宅 ・ 店舗 ・ 事務所 ・ その他（ ）			
構造				
敷地面積	㎡			
建築面積	㎡ ・ 建ぺい率			%
延べ面積	㎡ ・ 容積率			%
最高の高さ	m（塔屋含む高さ m）			
最高の軒の高さ	m			
階数	地上階 階 ・ 地下 階			
戸数	住宅 戸 ・ その他 戸（タイプ別面積表後記）			
建築後の管理方法				
集会室の有無	有（ m ² ） ・ 無			
駐車場の規模	自動車 台 ・ 自転車 台（図面を添付すること）			
帰属公園の有無	有（ m ² ） ・ 無			

中高層建築物計画に必要な提出書類一覧（別表2）

書 類	正 本 1 部 副 本 1 部	その他 10 部	水道局用 1 部 消防署用 1 部	※ 交 野 市 開 発 問 題等審議会用(15 部)
中高層建築物概要書 (様式第 1-3 号・様式第 1-4 号)	○	○	○	○
中高層建築物表示板の設置を証する写真(近景・遠景)	○			
日 影 図	○			○
電波障害調査報告書	○			
事前説明に関する関係者調書 (様式第 1-5 号・様式第 1-6 号) 建設物の高さの概ね 2 倍の範囲の所有者(土地家屋等)を表示した事前説明範囲図及び当該範囲内の建築物の構造・階数及び当該建築物の居住者の住所(空き地にあつては、地番及び土地所有者の住所・氏名)を記載した調書	○			
事前説明結果報告書 (様式第 1-7 号) 事前説明の方法、日時、相手方及び事前説明の出席者の住所、氏名、主な質疑応答を記載した書類)	○			
開発協議書(区長)及び隣地権利者の協議書(様式第 1-8 号・様式 1-9 号)	○			

※開発問題等審議会に付議する場合

タイプ別面積表				
タイプ	戸数	戸当り専有面積	バルコニー面積	計
		m ²	m ²	m ²

事前説明結果報告書

事前説明の結果を次のとおり報告します。この報告書の記載事項は、事実と相違ありません。

年 月 日

申請者 住所

氏 名

記

1. 説明日時

2. 説明場所

3. 出席者 周辺住民 名
申請者側 名

4. 添付書類 出席者名簿・質疑応答等の内容書

開 発 協 議 書 (中 高 層 建 築 物)

私儀、このたび交野市 番地外において、中高層建築物（共同住宅・その他 階建、 戸）の開発事業を行います。開発計画は別紙計画図書のとおりです。開発地の属する地区の区長として開発事業施工期間中の安全対策及び環境対策等について協議をお願いします。

年 月 日

申 請 者 住 所 _____

氏 名 _____

(意 見 欄)

.....

.....

.....

.....

年 月 日

地 区 名

区 長 氏 名 印

隣地権利者の協議書（中高層建築物）

年 月 日

交 野 市 長 様

申 請 者 住 所 _____

氏 名 _____

私儀、このたび交野市 _____ 番地外において、中高層建築物（共同住宅・その他 _____ 階建、 _____ 戸）の開発事業を行います。当該開発事業について隣地権利者と協議した内容を下記のとおり報告します。

なお、この報告書の記載事項は事実に相違ありません。

また、隣地権利者との間で当該開発事業に係る問題が生じた場合は、当方で誠意を持って対応することを誓約致します。

記

1. 隣 地 権 利 者 住 所 _____

氏 名 _____

地 番 _____

2. 協議日

3. 協議内容

.....
.....
.....

申請手続き

開発事業を行おうとする開発者は、建築基準法・都市計画法及びその他関係法令に基づく申請を行う前に、別表 1 に掲げる事前協議書に必要な提出書類を添付のうえ事前協議書を市に提出し、あらかじめ協議するものとする。

また、中高層建築物を建築しようとする開発者は、別表 2 に掲げる中高層建築計画に必要な提出書類を添付のうえ、事前協議書を市に提出し、協議するものとする。

提出部数 正本 1 部・副本 1 部・水道局用・消防署用各一部・その他関係各課用 10 部（計 14 部）

ただし、市が交野市開発問題等審議会に付議することを必要とする場合は、当該審査会用として別途 15 部提出するものとする。

年 月 日

交 野 市 長 様

(申請者) 住所
氏名

変 更 協 議 書

変更に係る事項
変更の理由

※変更に係る事項・変更理由については詳細に記載すること。

●変更に係る添付図書名称

--

●変更申請をしようとする受付番号

事前協議受付番号	年度 第 一 号	
開発区域の名称	交野市	
	確認	担当者

年 月 日

交 野 市 長 様

申 請 者 住 所

氏 名

印

電 話

事務代行者 住 所

氏 名

印

電 話

下記の所有地と公有地（敷）との境界が不明ですから明示してください。

申 請 地

交 野 市

申請の目的

申請書作成の注意事項及び添付書類
交野市境界確定事務取扱要領によること。

都 市 計 画 明 示 申 請 書

年 月 日

交 野 市 長 様

申 請 者 住 所

氏 名

T E L

下記のとおり明示願いたく、関係書類を添付し申請します。

記

- 種 別
- 市街化区域、市街化調整区域の区域区分線
 - 地域地区等の区域区分線
 - 都市計画施設の区域
 - 地区計画の区域、細区分線
 - 地区施設等の配置
 - その他 ()

位 置 交 野 市

提出部数 2 部

- 添付書類
1. 土地登記簿謄本
 2. 現況実測平面図 (縮尺 1/300 以上、周辺を含むもの)
 3. 付近見取図
 4. 地籍図
 5. その他 (委任状等)

様式第 3 号

第 年 月 日 号

大阪府教育委員会教育長 様

住 所
氏 名 等

埋蔵文化財発掘の〔届出・通知〕について

周知の埋蔵文化財包蔵地において土木工事等のための発掘を実施したいので、文化財保護法（昭和 25 年法律第 214 号）〔第 93 条第 1 項・第 94 条第 1 項〕の規定により、別記 1 の事項について、関係書類を添付し、別記 2 のとおり〔届出・通知〕します。

別記 1

1. 土木工事等をしようとする土地の所在及び地番
2. 土木工事等をしようとする土地の面積
3. 土木工事等をしようとする土地の所有者の氏名又は名称及び住所
4. 土木工事等をしようとする土地に係る遺跡の種類、員数及び名称並びに現状
5. 当該土木工事等の目的、計画及び方法の概要
6. 当該土木工事等の主体となる者（当該土木工事等が請負契約等によりなされるときは、契約の両当事者）の氏名及び住所（法人その他の団体の場合は、その名称及び代表者の氏名並びに事務所の所在地）
7. 当該土木工事等の施工担当者の氏名及び住所
8. 当該土木工事等の着手の予定時期
9. 当該土木工事等の終了の予定時期
10. その他の参考となるべき事項

【添付書類】

1. 土木工事等をしようとする土地及びその付近の地図（1万分の1以上の精度で工事箇所が確認できるもの。A4版を基本とするもの）
2. 当該土木工事等の概要を示す書類及び図面（A4版を基本とするもの）

別記 2

93 条第 1 項・94 条第 1 項

(○で囲むこと)

教文 第	号	・	年	月	日
------	---	---	---	---	---

1. 所在地					
2. 面積					
3. 土地所有者	氏名等：				
	住所：				
4. 遺跡の種類	散布地 集落跡 貝塚 都城跡 官衙跡 城館跡 社寺跡 古墳 横穴墓 その他の墓 生産遺跡 その他の遺跡 ()				
遺跡の名称				員 数	
遺跡の現状	宅地 水田 畑地 山林 道路 荒蕪地 原野 その他 ()				
遺跡の時代	旧石器 縄文 弥生 古墳 奈良 平安 中世 近世 その他 ()				
5. 工事の目的	道路 鉄道 空港 河川 港湾 ダム 学校 宅地造成 個人住宅 分譲住宅 共同住宅 兼用住宅 その他住宅 工場 店舗 その他建物 () 土地区画整理 公園造成 ゴルフ場 観光開発 ガス 電気 水道 下水道 電話通信 農業基盤 農業関係 土砂採取 その他の開発 ()				
工事の概要	最大掘削深度 GL-____m 盛土 (有・無) 最大 GL+____m 地盤改良 (有・無) 浄化槽等 (有・無) 既存基礎の解体 (有・無) 基礎構造_____ 幅・径_____m 建築面積に対して____%				
6. 工事主体者	氏名等：				
	住所：				
7. 施工責任者	氏 名：				
	住所：				
8. 着手時期	年	月	日	9. 終了時期	年 月 日
10. 参考事項					

指 導 事 項	発掘調査 工事立会 慎重工事 その他 ()
---------	------------------------

- [注 意 事 項]
- ① 太線内は届出・通知者が記入。
 - ② 遺跡の種類・現状・時代及び調査目的欄は、該当項目を○で囲み、
該当項目のない場合は () 内に記入。
 - ③ 指導事項欄は大阪府教育委員会で記入。

小 売 店 舗 ・ 出 店 計 画 書

年 月 日

店 舗 の 名 称	
所 在 地	
連 絡 先	担当者氏名 TEL
店 舗 面 積	
上記の業種別内訳 (面積又は取扱商品)	
開 店 日	年 月 日
営 業 時 間	営業日 (曜日) 開店時間 営業時間 閉店時間
備 考 (特記事項)	

(注) 店舗配置図、建物平面図を添付して下さい。

上記記載事項で決定していないものについては、その予定を記載して下さい。

開 発 協 議 書

私儀、このたび交野市_____番地外において開発事業を行います。

開発計画は別紙計画図書のとおりです。開発地の属する地区の区長として開発事業施工期間中の安全対策及び環境対策等について協議をお願いします。

年 月 日

申 請 者 住 所 _____

氏 名 _____

当該開発事業（住宅 戸・店舗・工場・その他 _____）について、協議を行いました。

（意 見 欄）

.....

.....

.....

.....

年 月 日

地 区 名 _____

区 長 氏 名 _____ 印

開 発 協 議 報 告 書

年 月 日

交 野 市 長 様

申 請 者 住 所 _____

氏 名 _____

私儀、このたび交野市 _____ 番地外において開発事業
(住宅 戸・店舗・工場・その他) を行います。

当該開発事業について隣地権利者と協議した内容を下記のとおり報告します。

なお、この報告書の記載事項は事実と相違ありません。

また、隣地権利者との間で当該開発事業に係る問題が生じた場合は、
当方で誠意を持って対応することを誓約致します。

記

1. 隣 地 権 利 者 住 所 _____

氏 名 _____

地 番 _____

2. 協議日

3. 協議内容

.....

.....

.....

正

公 共 下 水 道 接 続 協 議 書
(下水道法第 16 条による行為)

年 月 日

交 野 市 長 様

住 所

氏 名

T E L

下記のとおり、公共下水道施設に接続いたしたく関係図書を添えて協議いたします。

接続場所又は区間	交野市		
接 続 施 設	ϕ mm L = m	汚水樹	個
	ϕ mm L = m	人 孔	基
施 工 業 者			
着手予定年月日	年 月 日	添付書類	◎ 位 置 図
完了予定年月日	年 月 日		◎ 平 面 図
連 絡 先			◎ 縦 断 図
			◎ 断面詳細図
			◎ 構 造 図
決 裁	課長 課長代理 係長 係	受 付	◎ 施工場所の写真添付
			◎ その他必要書類

汚 水 排 水 施 設 寄 付 誓 約 書

年 月 日

交 野 市 長 様

住 所

氏 名

T E L

年 月 日付け協議いたします汚水排水施設は、工事完成後、
貴市の検査を受けて、合格後ただちに書面を添えて、汚水排水施設を寄付するこ
とを誓約いたします。

副

公 共 下 水 道 接 続 協 議 書
(下水道法第 16 条による行為)

年 月 日

交 野 市 長 様

住 所

氏 名

T E L

下記のとおり、公共下水道施設に接続いたしたく関係図書を添えて協議いたします。

接続場所又は区間	交野市		
接 続 施 設	ϕ	mm	L = m 汚水樹 個
	ϕ	mm	L = m 人 孔 基
施 工 業 者			
着手予定年月日	年	月	日
完了予定年月日	年	月	日
連 絡 先	添付書類 <input type="checkbox"/> 位 置 図 <input type="checkbox"/> 平 面 図 <input type="checkbox"/> 縦 断 図 <input type="checkbox"/> 断面詳細図 <input type="checkbox"/> 構 造 図 <input type="checkbox"/> その他必要書類		
T E L			
備 考	移管申請書及び工事完了届を必ず提出して下さい。		

公共下水道接続協議完了届

年 月 日

交 野 市 長 様

住 所

氏 名

T E L

年 月 日に回答のあった工事が完了したのでお届けします。

設置場所			
完了年月日	年	月	日
汚水排水施設	φ	mm	L = m
	φ	mm	L = m
	人孔	基	汚水柵 個
施工業者			

※ 整 理 欄	受付年月日	年 月 日
	検査年月日	年 月 日
	検査結果	

汚 水 排 水 施 設 移 管 申 請 書

年 月 日

交 野 市 長 様

申 請 者 住 所

氏 名

T E L

下記のとおり、汚水排水施設を移管いたしたく、関係図書を添えて申請いたします。

記

1. 移管場所

交野市

2. 移管をする汚水排水施設

φ m m L = m

φ m m L = m

汚水枿 個

人 孔 基

3. 添付書類

平面図、縦断図、構造図、断面詳細図、位置図、工事の写真添付

決 裁	課 長	課長代理	係 長	主 任	係	受 付

委 任 状

私は、
委任します。
を代理人と定め下記の権限を

申請地 交野市

公共下水道接続協議申請に関する提出、訂正、受領、取消の一切の権限

年 月 日

住 所

氏 名

㊞

雨水及び雑排水放流同意

私儀、このたび交野市.....番地外.....筆
において開発事業を行います。ついては、別途計画図書のとおり当該地先の水
路に放流することに御同意願います。

申 請 人 住 所.....
氏 名.....

当該水路に放流することに下記の条件を附して同意します。

条件等は、.....
.....
.....
.....
.....

年 月 日

水利組合名

水利組合長

印

(私設水路)
雨水及び雑排水放流同意書

私儀、このたび交野市.....番地外.....筆において開発事業を行います。ついては、別添計画図のとおり当該地先の水路に放流することに御同意願います。

年 月 日

届 出 人 住 所
氏 名

当該水路に放流することに下記の条件を附して同意します。

(条 件 等)

.....
.....
.....

年 月 日

利害関係者住所

利害関係者氏名

印

水路所在地番

年 月 日

交野市長 様

申請者 住 所

氏 名
電話番号

(法人又は組合にあつては、主たる事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名)

専用水道布設工事設計確認申請書

水道法第 32 条の規定による専用水道布設工事設計の確認を受けたいので、同法第 33 条第 1 項の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

- 1 専用水道の名称
- 2 設置場所
- 3 設置者の住所及び氏名
- 4 水道事務所の所在地
- 5 工事設計書 別紙のとおり
- 6 厚生労働省令で定める書類 別紙のとおり

特設水道確認申請書

年 月 日

交野市長 様

申請者 住 所

氏 名

電話番号

大阪府特設水道条例第5条第1項の規定により、下記の特設水道の布設について別添関係書類添付のうえ、確認の申請をいたします。

記

主たる事務所の所在地	
水道事務所の所在地	
名称	
電話番号	
代表者氏名	
水道管理実務担当者氏名	

中間・竣工検査申請書

年 月 日

交野市長 様

届 出 者 住 所
(開発者)

氏 名
T E L

交野市開発指導要綱第 34 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり
中間検査
を願いたく
竣工検査

申請します。

記

受 付 番 号	年 月 日 第 号
開発区域の名称	交野市
検査対象物件	

備考

・付近見取図、土地利用計画図、造成計画平面図・断面図、排水計画平面図、その他詳細図及び構造図、工事完了がわかる全景写真等を添付すること。

公共・公益施設寄附申込書

年 月 日

交野市長様

住所 _____

氏名 _____ 印

TEL _____

下記の公共公益施設について、別途関係図書を添付して寄附いたします。

記

1. 寄附する土地

所在地		交野市			
施設名	道路	地番			
		面積	m ²	m ²	m ²
		地番			
		面積	m ²	m ²	m ²
		地番			
		面積	m ²	m ²	m ²
	公園	地番			
		面積	m ²	m ²	m ²
		その他			
		面積	m ²	m ²	m ²
合計	筆・公簿面積 m ² (実測面積m ²)				

様式第9号(裏面)

2. 寄附する公共・公益施設の一覧表

公共・公益 施設の種類	概要	備考	※担当課等
	幅員寸法・延長・面積		

- 注： 1 施設の種類については、道路・公園等とし、概要欄には実測面積を記載すること。
なお、附帯する増設管及び遊具等についても記載すること。
2 ※印は記載の必要はありません。

開発事業に伴うごみ集積施設設置及びごみ収集位置に関する協議（変更）申出書

ごみ集積施設設置基準、第 3-14. の規定に基づき、ごみ集積施設設置、ごみ収集位置に関する協議（変更）を申し出ます。

年 月 日

交野市長 あて

住 所
開発者
氏 名
(電話)

申出書の区分	新規		変更		
	代理人 (設計会社等)	住所 (担当者) 氏名 (電 話)			
開発区域の名称(地名・地番)				予定建築物の用途・戸数	
				共同	戸建
ごみ集積施設設置 (複数は裏面へ記入)	共同住宅・戸建住宅		戸建住宅のみ		
	共同	総面積	m ²	箇所	誓約書(様式第 10-3 号)を添付してください。
戸建	総面積	m ²	箇所		
近隣排出位置での 共同排出希望	なし	あり	協議報告書(様式第 10-4 号)を添付してください。 ①近隣排出者及び代表者と協議をしてください。		
		なし			
ごみ集積施設が 既存住宅と隣接	なし	あり	協議報告書(様式第 10-4 号)を添付してください。 ②近隣住民及び代表者と協議をしてください。		
		なし			
開発地に隣接する 排出位置がある場合	なし	あり	協議報告書(様式第 10-4 号)を添付してください。 ③近隣排出者及び代表者と協議をしてください。		
		なし			

※ 寄付対象施設は専用住宅(戸建)の開発事業のみです。書類等事務手続は開発調整課で確認して下さい。

※ 市へごみ集積施設を移管する場合においても、施設の維持管理は使用される方々が行うこととなります。

開発事業に伴うごみ集積施設及びごみ収集位置に関する協議（変更）完了書

ごみ集積施設設置基準に基づく協議により、ごみ集積施設及びごみ収集位置について、第 3-15. の規定に基づき交付します。

協議完了 第 号
年 月 日

交 野 市 長

開発者 住 所

会社名

氏 名

(電話)

開発区域の名称(地名・地番)			予定建築物の用途・戸数			
			共同		戸建	
ごみ集積施設設置 (複数は裏面へ記入)	共同住宅・戸建住宅		誓約書の提出 (様式第 10-3 号)		あり	なし
	共同 総面積	m ² 箇所				
装飾・付属物 維持管理の誓約書	あり	なし	特記事項等			
市が付加する条件						
近隣住民・代表者協議報告(様式 10-4 号)関係	①既存排出位置共同使用		②集積施設既存住宅隣接		③開発地既存の排出位置隣接	
	(住民) あり なし (代表者) あり なし					

※ この協議完了書、都市計画法第 32 条に基づく申請をするときは協議図書として添付してください。

※ この協議完了書と異なる開発事業をする場合は、改めて協議を申し出てください。

様式第 10-2 号 (裏面)

ごみ集積施設の有無 (複数設置)

NO	面 積 m ²	備 考
	面 積 m ²	

開発 NO	
受付欄	

誓 約 書

交 野 市 長 あて

年 月 日

住 所

開 発 者

氏 名
(電話)

ごみ集積施設設置基準第 3-14. の規定に基づき、計画されたごみ集積施設を公益施設として市へ寄付するにあたり、下記事項を遵守することを誓約いたします。

記

1. ごみ集積施設の使用及び収集開始に関する事項

(1) ごみ集積施設の維持管理(清潔の保持、破損修繕、事故等)は、原則ごみ集積施設を使用する住民で解決するよう入居する全ての住民へ周知すること。

※ 第 2-11. 記載事項

※ 転売などにより開発者が周知困難な場合は転売先及び販売会社へ引き継ぐこと。

(2) ごみ集積施設使用開始にあたり、使用者記入による(様式第 10-5 号)ごみ集積施設等使用(収集)開始依頼書を収集希望日の 1 週間前までに提出すること。なお、転売などにより、開発者が(様式第 10-5 号)の提出が困難なときは、転売先及び販売会社等に必ず引き継ぐこととし、受け継いだ業者より提出させること。

※ 提出が無い場合は、ごみ集積施設の使用開始に支障が生じる場合がありますので注意してください。

2. 事業系一般廃棄物に関する事項

事業活動に伴い生じるごみは「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第 3 条第 1 項の規定により、『事業者自らの責任において適正に処理しなければいけない。』と定められていることを認識し、開発区域に店舗、事務所等の計画がある場合は、市の許可する業者と契約し排出することを周知すること。なお、転売等により、開発者が周知することが困難なときは、転売先及び販売会社などに必ず引き継ぐこととし、受け継いだ業者より周知させること。

ごみ集積施設及び収集位置に関する協議報告書

交野市長 あて

年 月 日

住 所
開発者
氏 名
(電話)

ごみ集積施設設置基準第 3-14. の規定に基づき、ごみ集積施設の設置及びごみ収集位置に関する協議報告書を提出します。

第 3-14. 添付書類一覧 NO. 5 内容に該当する項目①②③の協議の有無を○印で記入してください。		協議の有無	
①	近隣にあるごみ収集位置での共同排出について、依頼先の近隣住民・近隣代表者(自治会役員等)と協議を行いました。	有	無
②	計画したごみ集積施設等について、既存住宅に隣接する住民・近隣代表者(自治会役員等)と協議を行いました。	有	無
③	開発地と接する位置に、近隣住民が排出する収集位置がある場合の取り扱いについて、近隣住民・近隣代表者(自治会役員等)と協議を行いました。	有	無
	協議の結果、近隣住民排出位置の移動の必要の有無。	有	無

(注意事項)

- ※ 現在ある、ごみ収集位置情報が必要な場合は環境事業課へ問い合わせてください。
- ※ 各①②③の内容にて、現在ごみを排出している住民の方・隣接する住民・自治会等の近隣代表者と協議を行い、了解を得ること。
- ※ ①③の協議結果について、共同排出位置・既存排出位置の移動先を案内図(1/2,500)に記入し添付すること。また、裏面に現在の排出世帯数を記入すること。
- ※ ②については、計画するごみ集積施設等の位置を提示し、隣接住民の方・近隣代表者と協議を行い、了解を得ること。
- ※ 裏面へ協議した住民の方、近隣代表者(自治会役員等)の方の署名を必ずいただってください。

様式第 10-4 号 (裏面)

排出している住民の方・隣接する住民の方・近隣代表者(自治会等役員)の方と協議を行い、了解を得た項目①～③にチェック✓を入れ下段に署名をしていただくこと。

①	チェック✓	依頼により協議した、新規開発住宅入居者とのごみの共同排出について 了解しました。
②	チェック✓	計画された、ごみ集積施設等について、既存住宅に隣接することについて 了解しました。
③	チェック✓	開発地と接する、住民が排出する収集位置の取り扱いについて 了解しました。

年 月 日

※ 現在排出世帯数 _____ 世帯

近隣住民協議者 (ごみ排出者)

住 所

氏 名

電話番号 _____ 携 帯 _____

※ 確認の為、担当者より連絡する場合がありますので連絡可能な電話番号をお願いします。

年 月 日

近隣代表者 (自治会役員等)

住 所

氏 名 _____ 自治会等役職名 _____

電話番号 _____ 携 帯 _____

※ 確認の為、担当者より連絡する場合がありますので連絡可能な電話番号をお願いします。

ごみ集積施設使用（収集）開始依頼書

環境事業課課長 あて

年 月 日

申請者(代表者)住 所

氏 名

電 話 自 宅
携 帯

ごみ集積施設設置基準第 3-17. の規定に基づき、ごみ集積施設の使用（収集）開始依頼書を提出するにあたり、下記注意事項を遵守いたします。

1, ごみ集積施設等の概要（名称・地名・地番・住所表記）

開発区域の名称 (地名・地番)			使用予定戸数
			戸
住 所 表 記	交野市	丁目	番 号 付近

2, 注意事項

- ① ごみ集積施設の使用は上記概要の使用予定戸数の入居住民(以下「使用者」という)で使用するものとし、変更があるときは市へ報告すること。
- ② ごみ集積施設は使用者が、常に清潔に保ち鳥獣等によるごみの飛散がないように努めること。
- ③ ごみ集積施設に用いる、鳥獣飛散対策用具(シート、ネット等)は使用者等で用意すること。
- ④ ごみ集積施設の形状変更など(飛散対策用具の変更など・その他)を希望する場合は事前に市と協議を行なうこと。
- ⑤ ごみ集積施設の維持管理(清潔の保持・破損修繕・事故など)は、ごみ集積施設を使用する住民等で解決すること。また、ごみ集積施設等周辺においても、違法駐車等、ごみ収集に支障の無いように努めること。
- ⑥ ごみ収集作業によりごみ集積施設周辺の一時的な交通の支障となる場合においても効率的な収集のため、ごみ収集作業優先とすること。

※ ごみ収集開始は、使用開始依頼書受付後 1 週間程度かかりますので注意してください。

※ 申請者(代表者)は、最初に使用される住民の方へお願いしています。使用予定戸数全ての方が入居後、申請者(代表者)の変更を希望される場合は申し出てください。

様式第 10-5 号 (裏面)

交野市確認欄

使用開始依頼書受付日	年 月 日 ()
受付担当者	
収集開始日	年 月 日 ()
管理台帳作成 (ステーションNO)	年 月 日 () 管理台帳NO ()
事務手続責任者	

消防水利施設等設計届出書

年 月 日				
交野市消防本部 消 防 長 様				
届出者 住所 氏名				
開発区域所在地				
開発区域名称		開発区域面積		m ²
工 事 期 間	着工予定	年 月 日		完了予定
				年 月 日
工 事 者		電話		
連絡担当者		電話		
消 防 水 利	種別		容 量	m ³ (防火水槽のみ)
			配管口径	mm (消火栓のみ)
※ 受 付 欄			※ 経 過 欄	
			中間検査実施年月日	年 月 日

備考

- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 2 法人にあっては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
- 3 ※印の欄には、記入しないこと。
- 4 消防水利設置場所の付近見取図、土地利用計画図、給水計画図、消防水利の位置詳細図及び構造図等を添付すること。

消防水利指定承諾書

年 月 日

交野市消防本部
消 防 長 様

申 請 者
住 所
氏 名

消防法第 21 条第 1 項の規定により、消防水利の指定について下記のとおり承諾いたします。

記

所 在 地	交野市
水 利 種 別	
型式、数量及び基 数	

1. 当該消防水利を常時使用できるよう数量を確保します。
2. 当該消防水利に消防車両が容易に接近できるように管理します。
3. 当該消防水利の維持管理は原則として申請者が行います。
4. 維持管理において問題が生じた場合には双方で協議します。

参考

消防法第 21 条

消防長又は消防署長は、池、泉水、井戸、水そうその他消防の用に供して得る水利についてその所有者、管理者又は占有者の承諾を得て、これを消防水利に指定して、常時使用可能の状態に置くことができる。

2 消防長又は消防署長は、前項の規定により指定した消防水利には、総務省令で定めるところにより、標識を掲げなければならない。

3 第 1 項の水利を変更し、撤去し、又は、使用不能の状態に置こうとする者は、予め所轄消防長又は消防署長に届け出なければならない。

以上

消 防 水 利 指 定 書

交消警発第 年 月 日 号

様

交 野 市 消 防 本 部

消防長 ㊟

下記の消防水利等は、消防法第 21 条第 1 項の規定により所有者(管理又は占有)の承諾を得ましたので消防水利として指定します。

記

承諾年月日	年 月 日 (曜日)
所在地	
水利種別	
形式、水量及び基数	
指定期間	年 月 日から交野市消防本部が防火水槽を消防の用に使用する期間とする。
所有者の条件	消防水利指定承諾書のとおり
摘 要	指定水利の所有者(管理又は占有者)が当該水利の現況を変更し、使用不可能な状態になる時は、事前に協議を行ない、消防水利指定の解除届を消防長又は消防署長に提出してください。

以上

消防水利指定の解除届

年 月 日

交野市消防本部
消 防 長 様

申 請 者

住 所

氏 名

下記消防水利は、消防法第 21 条第 1 項の規定により、消防水利として指定されていましたが解除願います。

記

指定年月日	年 月 日
所在地	
水利種別	
形式、数量及び基数	
解除の理由	
※受付欄	※経過欄

活動空地等 (路面表示・標識・避難器具) 設置計画届出書

年 月 日

交野市消防本部
消 防 長 様

申 請 者
住 所
氏 名

下記のとおり、活動空地等 (路面表示・標識・避難器具) 設置計画をしましたので、消防施設等設置基準第 4 条第 1 項第 2 号の規定に基づき届出ます。

設置予定日	年 月 日設置予定
設置住所	交野市
工事を行う防火対象物の名称	
設置内容	<input type="checkbox"/> 路面表示 (<input type="checkbox"/> 別図 4 のとおり <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 標 識 (<input type="checkbox"/> 別図 5 のとおり <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 避難器具 ()
※受付欄	※経過欄

備考

- 書類は 2 部 (正・副) 届出して下さい
- 下記書類を添付して下さい。
①付近見取り図 ②建築物の各階平面図・立面図・断面図 ③路面表示・標識の配置した図面
④設置内容詳細図面 (別図 4, 5 又は、その他の設置内容詳細書類 (図面) を添付)
- ※印欄は、記入しないで下さい。